

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年9月19日まで（2015年9月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本エネルギー関連株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
分配方針	毎年3月19日および9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

日本エネルギー関連株式オープン

愛称：プロジェクトE

第17期（決算日：2024年3月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本エネルギー関連株式オープン」は、去る3月19日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX配当込み指数	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2022年3月22日)	9,323	0	△ 6.8	3,087.43	△ 5.4	98.2	—	16,603
14期(2022年9月20日)	9,357	0	0.4	3,152.37	2.1	97.6	—	15,781
15期(2023年3月20日)	9,043	0	△ 3.4	3,164.37	0.4	97.8	—	13,951
16期(2023年9月19日)	10,000	1,120	23.0	4,042.16	27.7	94.3	—	13,002
17期(2024年3月19日)	10,000	1,826	18.3	4,626.33	14.5	97.2	—	11,985

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX配当込み指数	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年9月19日	10,000	—	4,042.16	—	94.3	—
9月末	9,649	△ 3.5	3,898.26	△ 3.6	95.0	—
10月末	9,084	△ 9.2	3,781.64	△ 6.4	95.8	—
11月末	9,862	△ 1.4	3,986.65	△ 1.4	97.3	—
12月末	9,747	△ 2.5	3,977.63	△ 1.6	97.6	—
2024年1月末	10,362	3.6	4,288.36	6.1	98.2	—
2月末	11,464	14.6	4,499.61	11.3	98.4	—
(期末)						
2024年3月19日	11,826	18.3	4,626.33	14.5	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第17期：2023年9月20日～2024年3月19日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第17期首	10,000円
第17期末	10,000円
既払分配金	1,826円
騰落率	18.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ18.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

- 上位5銘柄・・・「デクセリアルズ」、「三菱商事」、「荏原製作所」、「トヨタ自動車」、「日立製作所」
- 下位5銘柄・・・「スミダコーポレーション」、「イリソ電子工業」、「パナソニックホールディングス」、「日揮ホールディングス」、「五洋建設」

第17期：2023年9月20日～2024年3月19日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年10月後半にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に

下落しました。

11月前半から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率は概ね高位を維持し、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。

企業の成長性、収益性および技術優位性

などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。

*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

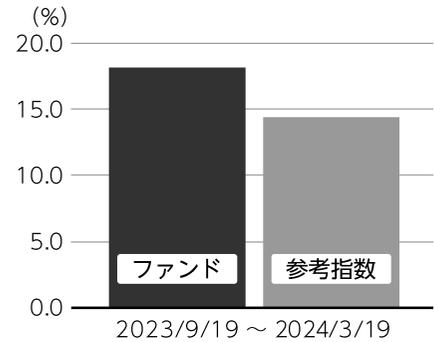
ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。タービン、航空、防衛などに強みを有する「三菱重工業」を新規に組み入れました。一方、総合化学大手の「住友化学」、再生可能エネルギーや電力小売りなどを手掛ける「イーレックス」などを全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、TOPIX配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期 2023年9月20日～2024年3月19日
当期分配金（対基準価額比率）	1,826 （15.441%）
当期の収益	1,823
当期の収益以外	2
翌期繰越分配対象額	127

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。

株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプロー

チによる銘柄選定を行う方針です。

「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つのテーマに注目しています。当面の株式市況については、堅調な企業業績を背景に国内株式市況にはバブルのような過熱感はないと認識しており、今後も日本企業の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。こうした投資環境下、短期と中長期のエネルギー情勢の変動を冷静に見極め、成長に軸足を置いた銘柄選択を行うことで、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

2023年9月20日～2024年3月19日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	80	0.793	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(39)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.010)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	81	0.805	

期中の平均基準価額は、10,082円です。

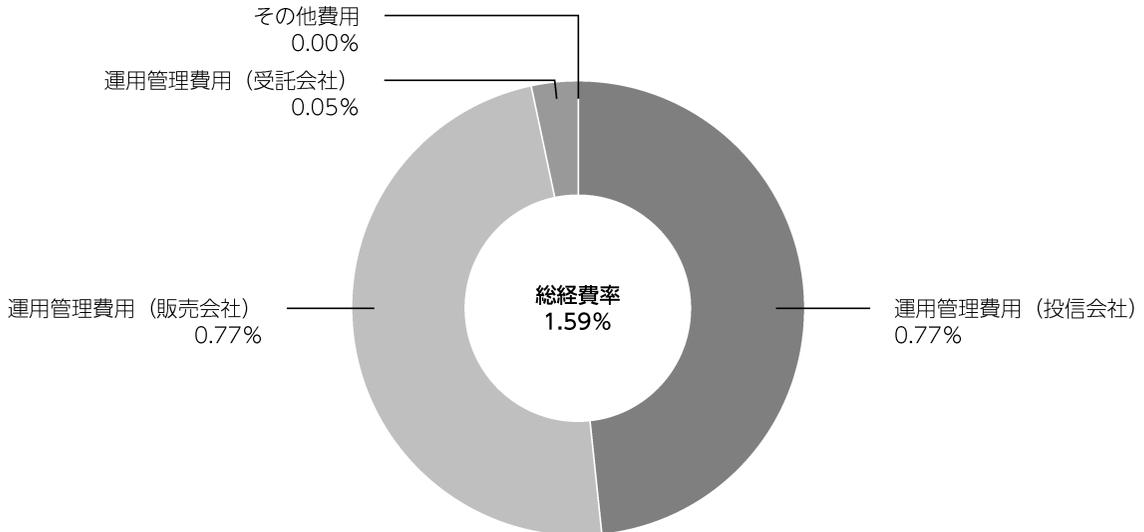
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月20日～2024年3月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	千口 482,658	千円 938,993	千口 1,843,090	千円 4,031,656

○株式売買比率

(2023年9月20日～2024年3月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,306,292千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,571,104千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月20日～2024年3月19日)

利害関係人との取引状況

<日本エネルギー関連株式オープン>

該当事項はございません。

<日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 743	百万円 264	% 35.5	百万円 3,563	百万円 255	% 7.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,310千円
うち利害関係人への支払額 (B)	397千円
(B) / (A)	30.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年3月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	千口 6,414,770	千口 5,054,338	千円 11,856,972

○投資信託財産の構成

(2024年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	千円 11,856,972	% 82.9
コール・ローン等、その他	2,452,339	17.1
投資信託財産総額	14,309,311	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,309,311,639
コール・ローン等	136,296,848
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド(評価額)	11,856,972,525
未収入金	2,316,042,266
(B) 負債	2,323,958,845
未払収益分配金	2,188,553,448
未払解約金	32,141,380
未払信託報酬	102,979,996
未払利息	3
その他未払費用	284,018
(C) 純資産総額(A-B)	11,985,352,794
元本	11,985,506,287
次期繰越損益金	△ 153,493
(D) 受益権総口数	11,985,506,287口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,002,558,371円
 期中追加設定元本額 751,417,202円
 期中一部解約元本額 1,768,469,286円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0000円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は153,493円です。

③分配金の計算過程

項 目	2023年9月20日～ 2024年3月19日
費用控除後の配当等収益額	116,939,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,068,078,990円
収益調整金額	56,898,073円
分配準備積立金額	99,837,584円
当ファンドの分配対象収益額	2,341,754,585円
1万口当たり収益分配対象額	1,953円
1万口当たり分配金額	1,826円
収益分配金金額	2,188,553,448円

○損益の状況 (2023年9月20日～2024年3月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,974
支払利息	△ 3,974
(B) 有価証券売買損益	2,288,286,916
売買益	2,400,158,237
売買損	△ 111,871,321
(C) 信託報酬等	△ 103,264,014
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,185,018,928
(E) 前期繰越損益金	99,837,584
(F) 追加信託差損益金	△ 96,456,557
(配当等相当額)	(52,521,149)
(売買損益相当額)	(△ 148,977,706)
(G) 計(D+E+F)	2,188,399,955
(H) 収益分配金	△2,188,553,448
次期繰越損益金(G+H)	△ 153,493
追加信託差損益金	△ 96,456,557
(配当等相当額)	(56,898,073)
(売買損益相当額)	(△ 153,354,630)
分配準備積立金	96,303,064

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	1,826円
------------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

《第8期》決算日2023年9月19日

〔計算期間：2022年9月21日～2023年9月19日〕

「日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド」は、9月19日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合は、制限を設けません。 ・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・ 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2019年9月19日)	10,753	△20.8	2,437.22	△7.3	98.0	—	28,815
5期(2020年9月23日)	11,543	7.3	2,544.03	4.4	98.9	—	25,531
6期(2021年9月21日)	17,155	48.6	3,263.34	28.3	98.3	—	17,747
7期(2022年9月20日)	16,282	△5.1	3,152.37	△3.4	97.8	—	15,744
8期(2023年9月19日)	19,659	20.7	4,042.16	28.2	97.3	—	12,610

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 9 月20日	円	%		%	%	%
	16,282	—	3,152.37	—	97.8	—
9 月 末	15,089	△ 7.3	3,003.39	△ 4.7	96.8	—
10 月 末	16,042	△ 1.5	3,156.44	0.1	98.0	—
11 月 末	16,639	2.2	3,249.61	3.1	98.7	—
12 月 末	15,266	△ 6.2	3,101.25	△ 1.6	97.6	—
2023年 1 月 末	16,237	△ 0.3	3,238.48	2.7	98.3	—
2 月 末	16,466	1.1	3,269.12	3.7	98.1	—
3 月 末	16,862	3.6	3,324.74	5.5	97.3	—
4 月 末	16,757	2.9	3,414.45	8.3	97.3	—
5 月 末	17,372	6.7	3,537.93	12.2	96.6	—
6 月 末	19,070	17.1	3,805.00	20.7	97.1	—
7 月 末	19,180	17.8	3,861.80	22.5	98.1	—
8 月 末	19,126	17.5	3,878.51	23.0	97.9	—
(期 末) 2023年 9 月19日	19,659	20.7	4,042.16	28.2	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

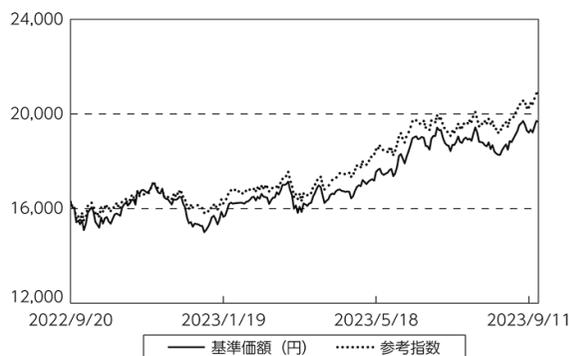
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ20.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄・・・「三菱商事」、「日立製作所」、「トヨタ自動車」、「ルネサスエレクトロニクス」、「スミダコーポレーション」

下位5銘柄・・・「イーレックス」、「レノバ」、「ウエストホールディングス」、「ニデック」、「GMOペイメントゲートウェイ」

● 投資環境について

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年3月中旬にかけては、世界的なインフレ動向や金融政策の先行きに対する見方に左右され、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・3月下旬から期間末にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。
*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・新規組み入れ銘柄はありません。一方、システムインテグレーター大手の「TIS」、発電・変電・制御装置などを手掛ける「明電舎」など4銘柄を全株売却しました。

○ 今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つのテーマに注目しています。当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、中国の経済動向に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の底堅い企業業績や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。こうした投資環境下、短期と中長期のエネルギー情勢の変動を冷静に見極め、成長に軸足を置いた銘柄選択を行うことで、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	4	0.025	
期中の平均基準価額は、17,097円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年9月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		18	37,380	2,146	5,557,765
		(104)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年9月21日～2023年9月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,595,146千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,324,360千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 37	百万円 —	% —	百万円 5,557	百万円 454	% 8.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,698千円
うち利害関係人への支払額 (B)	349千円
(B) / (A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)			
ウエストホールディングス	47.4	35.8	111,875
五洋建設	329.2	248.5	236,075
日揮ホールディングス	89.7	67.7	152,358
インフロンティア・ホールディングス	164.5	124.1	201,414
化学 (13.3%)			
レゾナック・ホールディングス	146.5	106.6	271,670
住友化学	277.9	149.6	64,926
クレハ	11.1	7.8	67,938
デンカ	30.2	22.7	65,671
信越化学工業	12.4	46.9	217,944
三菱瓦斯化学	208.5	138.6	297,990
トリケミカル研究所	114.3	87.1	267,397
デクセリアルズ	135.6	102.3	381,988
ガラス・土石製品 (2.2%)			
東海カーボン	234.6	98.2	119,705
MARUWA	8.4	6.1	147,254
非鉄金属 (2.0%)			
三井金属鉱業	20.5	12.9	52,490
住友金属鉱山	59.3	40	189,920
機械 (4.6%)			
N I T T O K U	30.5	22.8	56,658
SMC	3.7	2.6	180,830
荏原製作所	55.9	36.9	271,768
CKD	25.9	28.8	61,056
電気機器 (38.8%)			
日清紡ホールディングス	336.4	98.9	109,136
日立製作所	88.2	59.3	589,857
富士電機	103.5	66.2	460,288
安川電機	47.1	23.1	133,079
明電舎	80.5	—	—
ニデック	37.4	28.2	206,790
ダイヘン	25	18.8	98,888
ジーエス・ユアサ コーポレーション	32.5	24.6	66,776
ルネサスエレクトロニクス	232.5	152.6	345,562
パナソニック ホールディングス	227.7	179	319,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	26	19.8	253,539
メイコー	93.2	75.6	265,356
スミダコーポレーション	398.5	316.4	476,498
キーエンス	6.2	4.4	253,484
イリソ電子工業	70.6	53.3	230,789
山一電機	276.1	158.7	280,105
ファナック	16.5	52.9	214,192
ローム	25.3	19.4	220,869
太陽誘電	15.6	11.8	50,386
村田製作所	29.8	22.4	185,203
輸送用機器 (14.3%)			
豊田自動織機	25	7.8	98,241
デンソー	56.2	41.9	430,941
川崎重工業	93	70.6	276,610
トヨタ自動車	334.6	238.8	687,744
本田技研工業	24.5	18.7	101,110
スズキ	32.3	24.4	153,500
電気・ガス業 (0.9%)			
エフオン	53.4	—	—
イーレックス	104.3	78.8	66,743
レノバ	49.8	37.6	47,150
情報・通信業 (5.4%)			
T I S	48.3	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	34.4	26.2	220,787
B I P R O G Y	18.7	14	53,746
NTTデータグループ	280	178.4	384,808
ソフトバンクグループ	19.4	—	—
卸売業 (8.1%)			
伊藤忠商事	73.5	56.8	326,997
三菱商事	111.8	86.3	663,474
小売業 (1.6%)			
日本瓦斯	140.9	83	191,896
その他金融業 (2.6%)			
オリックス	145.5	107.1	319,693

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (0.5%)			
シンメンテホールディングス	81.3	36.9	63,837
合 計	株 数 ・ 金 額	5,901	3,878
	銘柄数 < 比率 >	59	55 < 97.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,264,351	84.8
コール・ローン等、その他	2,201,898	15.2
投資信託財産総額	14,466,249	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,466,249,819
コール・ローン等	300,461,114
株式(評価額)	12,264,351,100
未収入金	1,897,605,905
未収配当金	3,831,700
(B) 負債	1,855,536,490
未払解約金	1,855,535,997
未払利息	493
(C) 純資産総額(A-B)	12,610,713,329
元本	6,414,770,205
次期繰越損益金	6,195,943,124
(D) 受益権総口数	6,414,770,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,659円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,669,930,889円
 期中追加設定元本額 20,057,506円
 期中一部解約元本額 3,275,218,190円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9659円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日本エネルギー関連株式オープン 6,414,770,205円

[お 知 せ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年9月21日～2023年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	365,684,909
受取配当金	365,853,326
その他収益金	1,481
支払利息	△ 169,898
(B) 有価証券売買損益	2,388,504,429
売買益	3,175,157,219
売買損	△ 786,652,790
(C) 当期損益金(A+B)	2,754,189,338
(D) 前期繰越損益金	6,074,367,862
(E) 追加信託差損益金	11,142,842
(F) 解約差損益金	△2,643,756,918
(G) 計(C+D+E+F)	6,195,943,124
次期繰越損益金(G)	6,195,943,124

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。